

3 主要な事業の施行状況

(1) 大竹を愛する人づくり

市制60周年記念事業

新

決算書
86～87ページ
担当
企画財政課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	647				647

※上記事業費には事務費を含みます。

市制施行60周年を迎える平成26年9月1日に向けて、1年前から周知及び盛り上げのための記念事業をスタートしています。

【事業の実施状況】

- 市民提案事業
わがまちプランの理念を広め、重点取組方向を進める観点から、市民から提案を受け、市民と行政が内容を話し合った後に実施する協働事業です。2回の募集の結果16の交付金交付事業を決定しています。
(交付金決定総額：2,807千円 うち2,162千円繰越)
- 職員協働事業
市民との協働の視点で既存の事業を見直し、実践を通じて協働意識の向上をめざす事業です。事業期間は平成26年度末まで続きます。
- PR事業
ロゴマークとキャッチコピーを制作し、自由に使えるようにしています。
市広報に「新大竹物語」「輝く人」などの60周年記念記事を平成25年9月から毎月掲載するとともに、ホームページやフェイスブックでも積極的に情報発信しています。



新

学習環境サポート事業

決算書

170ページ

担当

総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	11,384			11,384	

発達障害等により、教育活動上、支援が必要な児童・生徒に、学級支援員を配置し、対象児童生徒の学習支援と周囲の児童・生徒への理解促進に取り組むことで、学級の学習環境の改善のほか、学校の負担軽減と保護者の不安解消に努めました。

【事業の実施状況】

6小・中学校に9名の学級支援員を配置しました。
支援した児童・生徒に落ち着きが見られるようになり、学級の学習環境の改善が見られました。

- 賃金 11,329千円
- 旅費 55千円

※ 防衛省再編交付金基金を活用しています。

新

大竹小学校グラウンド整備事業

決算書

174～175ページ

担当

総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	60,606	57,230			3,376

※上記事業費には事務費を含みます。

給食センターの完成により不要となった給食棟を解体し、跡地をグラウンドとして整備しました。児童の活動の幅を広げるため、芝生グラウンドに加えて土のグラウンドを整備しています。

【事業の実施状況】

- 委託料
大竹小学校給食棟解体・グラウンド整備工事設計業務等委託料 989千円
- 工事請負費
大竹小学校給食棟解体・グラウンド整備工事 58,337千円
(給食棟解体 640㎡, 芝生舗装 637㎡, クレイ(土)舗装1,474㎡, 防球ネット整備等)
- 事務費(人件費等) 1,280千円

※ 防衛省再編交付金 57,230千円を充当しました。

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	4,025	2,555			1,470

※上記事業費には事務費を含みます。

児童と教職員の安全と適切な教育環境を確保するため、玖波小学校に耐震化対策を行います。

校舎(旧館)の耐力度調査、講堂(体育館)の耐震診断を実施し、耐震化対策についての基本構想を策定しました。

基本構想では、玖波小学校校舎を現在地で建て替え、講堂(体育館)は耐震補強を行うこととしています。

【事業の実施状況】

- 委託料
 - ・ 耐力度調査業務委託料 1,785千円
(校舎旧館耐力度：4,261点 危険改築の補助基準4,500点以下の要件を満たす)
 - ・ 耐震診断業務委託料 2,205千円
(講堂耐震診断結果 l_s 値：0.27 q 値：1.18 耐震補強の特例補助基準 l_s 値：0.3未満の要件を満たす)

耐力度：建物の状態の度合いを示すもので、構造耐力、保存度及び外力条件について測定します。

l_s 値：耐震性能を示す指標の1つで、建物全体の耐力や粘りを表します。数値が大きいほど耐震性能が高いことになり、0.7以上で耐震性能があるとされます。

q 値：耐震性能を示す指標の1つで、建物の保有水平耐力を表します。数値が大きいほど耐震性能が高いことになり、1.0以上で耐震性能があるとされます。

- 事務費(人件費) 35千円

※ 防衛省再編交付金1,820千円を充当しました。

拡充

学校給食運営事業

決算書

194～195ページ

担当

総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	62,781				62,781

大竹市内の小中学校7校の学校給食は、平成25年度から給食センターで調理し、各学校へ配送しています。給食センターでは、最新の調理機器を備え、徹底した衛生管理のもとに、安全安心でおいしい給食を提供しています。また、学校給食を食育の教材として活用し、食育の推進を図っています。なお、調理及び配送業務については、民間業者に委託しています。

【事業の実施状況】

- 給食実施回数 198回 提供延食数 369,147食
- 委託期間：平成25年4月1日から平成28年3月31日まで
受託会社 株式会社グリーンハウス

奨学金貸付事業

決算書

171ページ

担当

総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	20,616			25,265	△ 4,649
24年度	24,084			18,076	6,008
25年度	19,596			16,940	2,656

優秀な生徒・学生であって、経済的理由により高校や大学などへの就学困難な者に対し、学資を貸付けることで有用な人材の育成を図っています。平成24年度から定住促進の一環として、市内に一定期間居住することを要件として返還免除制度を開始しています。

【奨学金貸付の状況】

新規貸付者	7名	新規貸付額	3,216千円
継続貸付者	49名	継続貸付額	16,380千円
返還者	148名	返還額	16,940千円
返還免除者	31名	返還免除額	4,458千円

こども相談室運営事業

決算書

172ページ

担当

総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	5,669				5,669
24年度	5,627				5,627
25年度	3,996				3,996

家庭などで問題を抱えながら生活している子ども・保護者に対し、幼児期から青年期まで一貫した相談を実施できる場所を提供するとともに、不登校の児童・生徒に対し、学習・生活での支援を行い、自立への基礎を培えるよう、相談・指導・助言を行いました。

【事業の実施状況】

- 教育相談教室…専門職員2名で、相談等を受けています。
 (相談件数) 平成23年度 1,757件 (うち電話相談 260件)
 平成24年度 1,955件 (" 309件)
 平成25年度 1,226件 (" 330件)
- 報酬 2,738千円 (共済費含)
- 旅費 2千円
- 需用費 481千円
- 役務費 165千円
- 委託料 155千円
- 使用料及び賃借料 402千円
- 工事請負費 53千円

小方小学校・小方中学校移転改築事業

決算書

173ページ

担当

総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	439,996	276,676	154,700	7,511	1,109
24年度	1,823,344	906,362	751,500	136,875	28,607
25年度	297,327	155,158		142,169	

※上記事業費には事務費及び少額備品等を含みます。

平成24年度に完了した小方小学校、小方中学校の移転改築により未使用となった耐震性のない建物の解体工事等を行いました。

【事業の実施状況】

- 委託料
 - ・ 工事監理業務等委託料 (解体設計業務等を含む) 4,702千円 (通次繰越)
- 工事請負費
 - ・ 小方小学校・小方中学校移転改築工事 292,625千円 (通次繰越)
 - (旧小方中学校解体工事 119,325千円 解体箇所：校舎, 部室, 倉庫等)
 - (" 関連工事 540千円 自動火災報知機の体育館への移設等)
 - (旧小方小学校解体工事 149,710千円 解体箇所：校舎, 屋内運動場, 倉庫等)
 - (旧阿多田小学校解体工事 22,271千円 解体箇所：校舎, 倉庫等)
 - (小方小・中学校整備工事 779千円 実施内容：防犯灯設置等)

放課後子ども教室事業

決算書

179ページ

担当

生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	4,000	1,737			2,263
24年度	2,264	1,509			755
25年度	1,957	1,304			653

放課後・週末の子どもの居場所の確保, 体験活動やスポーツ・学習機会の提供を行います。

次世代育成支援事業として地域や各団体・企業等と連携を図り, 「放課後子どもプラン運営委員会」を設置し, 「放課後子ども教室」を開催しています。

【事業の実施状況】

- 開催教室 ソフトテニス, バドミントン, 卓球, 音楽などの体験教室
- 場 所 総合体育館, 総合市民会館, 大竹会館, 玖波小学校, 小方公民館, 大竹中学校
- 対 象 市内在住の保育所(幼稚園)年長から小学校6年生までの幼児及び児童
- 参加者 延べ 2,613人

放課後児童クラブ事業

決算書

181~183ページ

担当

生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	30,864	15,066		7,686	8,112
24年度	27,638	14,564		6,899	6,175
25年度	31,481	15,797		7,716	7,968

保護者が安心して働けるよう, 保護者が仕事等で昼間家庭にいない児童に学校授業終了後に遊びや生活の場を提供し, 仕事と子育ての両立を支援しています。待機児童を出さないよう対応しています。

【事業の実施状況】

- 利用者数 ひかり児童クラブ(大竹小学校) 152人
みどり児童クラブ(小方小学校) 94人
あすなる児童クラブ(玖波小学校) 41人
合計 287人

※ 短期的, 一時的な利用者及び年度途中で退会された方も含めた年間総利用者数です。

(2) 生活基盤が整ったまちづくり

新

公衆便所設置事業

決算書

122ページ

担当

産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	24,775	24,774			1

※上記事業費には事務費を含みます。

県天然記念物に指定されている「蛇喰磐」周辺の環境衛生の保持及び来訪者の利便性の向上等を図るため、公衆便所を設置しました。

【事業の実施状況】

- 設置場所 栗谷町大栗林地内（敷地面積：303.2㎡）
- 建 物 鉄筋コンクリート造 平屋建て（11.04㎡）
- 設 備 男子便所, 女子便所兼多目的便所, 浄化槽(64人槽), 受水槽, 外構

※ 防衛省再編交付金 24,774千円を充当しました。

新

阿多田地区漁礁整備事業

決算書

143ページ

担当

産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	8,293	5,528	2,000		765

※上記事業費には事務費を含みます。

阿多田地区における漁場生産力の向上及び漁業経営の安定を図るため、漁礁設置等の実施設計を行いました。平成26年度に設置工事を行います。

【事業の実施状況】

- 委託料 7,875千円
- 事務費 418千円

※ 防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金 5,528千円を充当しました。

新

養殖漁業技術開発支援事業

決算書

143ページ

担当

産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	2,000	2,000			

阿多田地区の養殖技術開発及び養殖魚のブランド化を図る事業の支援として、研究費に対する補助を行いました。平成28年度の本生産を目標に支援を継続する予定です。

【事業の実施状況】

- 補助金 2,000千円
- 実施主体 阿多田島漁業協同組合 ○ 研究委託先 高知大学

※ 防衛省再編交付金 2,000千円を充当しました。

新

橋りょう長寿命化対策事業

決算書

152ページ

担当

土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	6,661	3,663			2,998

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、予防保全的補修を計画的に行なうことにより、橋梁の補修・更新に係る費用の縮減と平準化を図ります。

平成25年度は市道橋2橋（恵川橋，能保里橋）について、修繕又は更新の検討をするための調査設計業務を行いました。

【事業の実施状況】

事業年度	事業概要	工事費等(千円)	事務費(千円)	事業費計(千円)
25年度	詳細調査・検討業務	6,661		6,661

新

さかえ公園整備事業

決算書

159ページ

担当

都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	1,785	1,785			

平成22年度に多目的トイレの改築,平成23年度に複合遊具の改築更新を行ってまいりましたが,供用開始から40年以上経過した施設は老朽化し,利用面に課題があります。

このため,今後の改修にあたり,利用者である地域住民が参加するワークショップを開催しました。この中で意見・アイデアを出し合い協働で改修計画(構想)の検討を行いました。

【事業の実施状況】

○ 委託料(さかえ公園改修計画検討業務) 1,785千円

※ 防衛省再編交付金 1,785千円を充当しました。

新

御園市営住宅整備事業

決算書

161ページ

担当

都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	10,735	5,223	5,200	312	

※上記事業費には事務費を含みます。

御園2・3号アパート及び御園団地の木造・簡易耐火平屋を統合して,御園6号アパートの建設及び周辺整備を行っています。

平成25年度は,宅地造成に係る境界の確認,公図等の整理業務を行いました。

平成26年度から,宅地造成の実施設計,建物の基本設計を行います。

【事業の実施状況】

○ 委託料(市営住宅御園6号棟建設に伴う宅地造成基本設計業務) 10,448千円

○ 事務費 287千円

木野まちづくり事業

決算書

89～91ページ

担当

自治振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	42,495		30,700		11,795
24年度	499				499
25年度	119,947	49,509	52,500	404	17,534

※上記事業費には事務費を含みます。

木野集会所を建設し、木野2丁目集会所の増改築に対して補助しました。

【事業の実施状況】

- 木野集会所設計業務 3,504千円
- 木野集会所建設工事 88,796千円
- 配水管布設工事負担金 6,072千円
- 工事監理業務 1,428千円
- 木野2丁目集会所改善事業（特別補助金） 17,499千円
- 事務費 2,648千円

地域公共交通整備事業

決算書

91ページ

担当

自治振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	135,449	102,585		18,000	14,864
24年度	18,177			14,236	3,941
25年度	22,615			16,055	6,560

平成25年3月に「第2期大竹市地域公共交通総合連携計画」を策定しました。

こいこい（幹線）バスと三ツ石地区乗合タクシーを本格運行するとともに、支線交通として、乗合タクシー2路線（玖波7・8丁目、湯舟町）と栄ぐるりんバスの実証運行を継続しました。

市民の皆さんが親しみを感じ、「市民自らが創り・守り・育てる」バスとなるよう、利用促進に努めています。

【事業の実施状況】

- 大竹市地域公共交通活性化協議会の開催 4回
- 幹線交通検討分科会の開催 1回
- 広報紙への啓発記事の掲載 12回
- こいこい（幹線）バスの本格運行（定時定路線型）
JR玖波駅～JR大竹駅間を結ぶコミュニティバスの運行を平成21年10月から継続
利用者数89,589人/年（245人/日 7.36人/便） 収支率63.6%
土日祝日の利用を促進するとともにモビリティ・マネジメントの一環として、11月の土日祝日に限り、大人に同伴する小学生を無料とする「バスエコファミリーキャンペーン」を実施しました。

- ミツ石地区乗合タクシーの本格運行（デマンド型）
月・火・金運行 11便/日
ミツ石地区⇄市役所・ゆめタウンを結ぶ乗合タクシーを運行
利用者数1,525人（892台） 1.71人/台 収支率：43.1%
 - ひまわりタクシー（玖波7・8丁目）の実証運行（デマンド型）
月・火・金運行 11便/日
玖波7・8丁目地区⇄JR玖波駅・広島西医療センターを結ぶ乗合タクシーを運行
利用者数1,087人（711台） 1.52人/台 収支率：37.2%
 - 湯舟のりあいタクシーの実証運行（デマンド型）
月・火・金運行 10便/日（H25.9月から 月・水・金運行 10便/日）
湯舟地区⇄JR玖波駅・広島西医療センターを結ぶ乗合タクシーを運行
運行開始当初から利用状況が芳しくないため、全世帯アンケートの結果を参考にし
て、9月から運行内容を変更しました。
利用者数211人（175台） 1.20人/台 収支率：33.4%
 - 栄ぐるりんバスの実証運行（定時定路線型）
栄地区⇄大竹駅を結ぶコミュニティバスを運行
月・水・金運行 11便/日（H25.9月から 月～土運行 14便/日）
支線交通としては唯一の定時定路線型のバス運行ですが、利用状況が芳しくないた
め、運行委員会で運行ルート・運行ダイヤを見直し、9月から運行内容を変更しまし
た。
利用者数4,519人 18.3人/日 1.38人/便 収支率：9.42%
- ※ 定時定路線型…決まった時刻に決まったルートを運行する形態
 ※ デマンド型…利用者からの予約に応じてルートを設定し運行する形態
 ※ 防衛省再編交付金基金を活用しています。

漁港整備事業（県営事業負担金）

決算書

143ページ

担当

監理課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
24年度	11,109		11,100		9
25年度	4,176		3,500	300	376

県が管理する市内の漁港の改修・改良について、「広島県建設事業負担金条例」に基づき、県に対して負担金を支出しました。

【事業の実施状況】

漁港名称	事業内容	全体事業費 (千円)	市負担率	市負担額 (千円)
玖波漁港	○防波堤等補修工事 ・3号防波堤断面修復 L=113m ・6号防波堤断面修復 L=37m ・船揚場コンクリート舗装補修 A=413㎡ ・臨港道路舗装補修 A=150㎡	10,000	1/5	2,000

阿多田漁港	○浮棧橋等補修工事 ・物揚場舗装補修 A=172㎡ ・浮棧橋係留チェーン補修 N=3箇所 ・浮棧橋係留杭補修 N=1箇所 ・浮棧橋渡橋架替 N=1橋	10,000	1/10	1,000
玖波漁港	○防波堤等補修工事 ・3号防波堤断面修復 L=113m ・6号防波堤断面修復 L=37m ・船揚場コンクリート舗装補修 A=413㎡ ・臨港道路舗装補修 A=150㎡ ○緑地等工事 ・緑地防草工 A=1,643㎡ ・護岸補修工 L=4.5m	3,529	1/3	1,176

産業振興奨励・工場等設置奨励事業

決算書

145ページ

担当

産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	256,083				256,083
24年度	130,283				130,283
25年度	210,717				210,717

企業活動の活性化を促し、雇用の促進および固定資産税の増収を図るため、新規に工場などを設置した企業者に「工場等設置奨励金」を交付しました。

産業の振興を図るため、新たに設備投資等を行った事業所に「産業振興奨励金」を交付しました。

【事業の実施状況】

○ 工場等設置奨励金

新規に工場などを設置した事業者に対し、1億円を上限とし、3年度間（大竹工業団地の特例では5年度間）における各年度の固定資産税に相当する額を奨励金として交付します。

※ 工場等設置奨励金条例は既に廃止されており、平成25年度までを経過措置期間としていました。

〔奨励対象〕 ・大企業：投下固定資産総額 5億円以上
 ・中小企業：投下固定資産総額 5千万円以上
 （特例：大竹工業団地の場合は投下固定資産総額 250億円以上）

〔交付率〕 ・1年目 100/100
 ・2年目 75/100
 ・3年目 50/100
 （特例：5年間 100/100 ただし、限度額5億円）

○ 産業振興奨励金

新たに設備投資等を行った事業者に対し5千万円を上限として、固定資産税の増加課税標準額（家屋及び償却資産）に1,000分の14を乗じた額に相当する額を奨励金として交付します。

- 〔奨励対象〕 ・大企業：増加課税標準額 5億円以上
 ・中小企業：増加課税標準額 5千万円以上
 〔交付年数〕 ・1年のみ 100/100

(単位：千円)

	企業・事業所名	23年度	24年度	25年度
工場等設置 奨励金	三菱レイヨン(株)	34,287	19,840	102,621
	(株)ダイセル	100,000	100,000	100,000
	(株)萩原製作所	1,104		
	三井化学(株)	12,867	1,358	
	日本通運(株)	7,825	4,915	
	日本大昭和板紙(株)	100,000		
	計	256,083	126,113	202,621
産業振興 奨励金	(株)都市ビルサービス		1,606	
	(株)大竹環境保全		1,636	
	富士ポリ(株)		928	702
	(株)インタフェース			7,395
	計		4,170	8,097
合計		256,083	130,283	210,717

※表の数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

中小企業経営安定支援事業

決算書

145～146ページ

担当

産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	179,082			174,896	4,186
24年度	176,697			172,084	4,613
25年度	173,113			168,465	4,648

地場産業の育成や経営改善のための事業を支援しています。

【事業の実施状況】

- 中小企業者に必要な資金の融資を円滑にし、企業者の信用を一層強化するとともに、指定金融機関・収納代理金融機関に資金を預託し、中小企業者に貸付を行いました。
平成21年度から、広島県信用保証協会の保証料の20%を市が負担しています。
 - ・ 預託利率 0% ・ 協調倍率 3倍
 - ・ 融資条件 市内において1年以上引き続き同一事業を営む中小企業者のなかで納税成績の良好なもの。
 - ・ 中小企業融資新規の貸付件数と貸付額

平成23年度	44件	176,600千円
平成24年度	52件	177,995千円
平成25年度	52件	208,340千円
- 中小企業融資制度等における広島県信用保証協会の保証利用実績(保証債務額)に応じて分担金を支出しました。
- 商工会議所に委託して中小企業振興対策事業を実施しました。
- 経営基盤の弱い中小企業者に対してきめ細かい指導を行い経営の安定を図るため中小企業相談所等に助成金を支出しました。

住宅・建築物耐震診断・改修補助事業

決算書

149ページ

担当

都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
24年度	30	15			15
25年度	60	30			30

平成21年度に策定した耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に着工された市内の戸建住宅について計画的に耐震改修を促進するため、耐震診断及び耐震改修の助成を行います。耐震診断費用の2/3(上限3万円)・耐震改修費用の一部を補助します。

【事業の実施状況】

- 補助金(耐震診断) 60千円(補助件数:2件)

県道改良事業（県営事業負担金）

決算書

153ページ

担当

監理課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	12,357		8,800	1,343	2,214
24年度	11,202		11,200		2
25年度	6,183		5,500		683

県が管理する市内の道路の改良について、「広島県建設事業負担金条例」に基づき、県に対して負担金を支出しました。

【事業の実施状況】

路線名等	地区名	事業内容	全体事業費(千円)	市負担率	市負担額(千円)
県道栗谷大野線	後原	○道路改良工事 ・工事延長 L=32.3m W=5.5m 床掘工 V=620m ³ 函渠工 N=1箇所 ○道路改良工事 ・工事延長 L=197m W=5.5m 側溝工 L=311m 集水柵工 N=22箇所 ○道路改良工事 ・工事延長 L=420.8m W=5.5m 盛土工 V=2,410m ³ 側溝工 L=360m 集水柵 N=35箇所 護岸工 A=220m ²	47,380	1/10	4,738
管内一円道路	市内	○道路改良工事 ・工事延長 L=190m W=6.5m 掘削工 V=15,763m ³ 法枠工 A=1,730m ² ○道路改良工事に伴う仮設水道工事 ・工事延長 L=879.5m 管布設工 L=879.5m 不断水工 N=8箇所 制御ケーブル敷設工 L=868m ○道路改良工事 ・工事延長 L=420.8m W=5.5m 盛土工 V=2,410m ³ 側溝工 L=360m 集水柵 N=35箇所 護岸工 A=220m ² ○道路改良工事 ・工事延長 L=1,200m 大型標識工 3基 小型標識工 2基 張りコンクリート 64m ³	14,449	1/10	1,445

○道路改良事業に伴う仮設水道設備（電気）修正設計業務委託
 ・電気設備修正設計 N=1式

玖波駅西口及び玖波36号線道路改良事業

決算書

153ページ

担当

土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	4,925		4,300	494	131
24年度	46,720	19,800	24,100	2,820	0
25年度	23,653	14,000	4,800		4,853

※上記事業費には事務費を含みます。

JR玖波駅西側に新たに集改札口を設けるために必要となる用地の買収等を行いました。

【事業の実施状況】

事業年度	事業概要	工事費等(千円)	事務費(千円)	事業費計(千円)
23年度	測量設計, 用地調査等	4,794	131	4,925
24年度	用地買収A=575㎡, 支障物件移設	46,720		46,720
25年度	用地買収A=272㎡, 支障物件移設等	23,378	275	23,653

※ 防衛省再編交付金 14,000千円を充当しました。

市道改良事業

決算書

150, 153ページ

担当

土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	308,374	153,450	119,200	29,691	6,033
24年度	19,608		15,800		3,808
25年度	182,466	67,609	105,600	5,246	4,011

※上記事業費には事務費を含みます。

交通安全と道路環境の向上を図るため、市道の改良を行います。工事は側溝改良（暗渠化）による道路幅員の有効利用、舗装改良による道路環境の改善を図ること、床版補修による歩道通行の安全確保を目的に、次の路線を整備しました。

【事業の実施状況】

(単位:千円)

路線名	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
新町18号線	舗装工A=380㎡	2,182		2,182
小方19号線	階段工L=78m, 擁壁工A=210㎡	11,396		11,396
本町6号線	道路側溝設置L=142m, 舗装工A=243㎡	3,230	177	3,407
南栄20号線	床版蓋設置工 (W=5.0m)	3,180	174	3,354
本町元町1号線	道路側溝設置L=164m, 舗装工A=305㎡	9,633	529	10,162
測量設計業務	道路改良設計等 (3路線)	6,699	184	6,883
大竹港線外5路線	舗装工A=9,142㎡	96,518	944	97,462
玖波青木線外1路線	床版工L=507m	47,159	461	47,620
	計	179,997	2,469	182,466

港湾整備事業（県営事業負担金）

決算書

156ページ

担当

監理課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	14,264		11,900		2,364
24年度	11,482		11,400		82
25年度	59,901		57,100	1,724	1,077

県が管理する港湾整備事業について、「広島県建設事業負担金条例」に基づき、県に対して負担金を支出しました。

【事業の実施状況】

港湾名称	地区名	事業内容	全体事業費(千円)	市負担率	市負担額(千円)
大竹港	御幸町	○設計業務 ・護岸基本設計 N=1式 ・護岸実施設計 N=1式 ・排水機場改良設計 N=1式	31,102	1/10	3,110
	小方	○防波堤基礎工事 ・工事延長 L=155.1m 床掘工 V=24,927m ³ 置換工 V=20,358m ³ 基礎捨石工 V=4,459m ³ 底版ブロック製作・据付 N=27個 ○防波堤工事 ・工事延長 L=120m 直立消波ブロック製作・据付 N=162個 上部コンクリート V=161m ³ ○底質調査業務委託 ・溶出試験(埋立) N=5検体 ・成分試験(埋立) N=5検体	211,098	1/4	52,775
	東栄	○舗装工事 ・工事延長 L=67.8m ・コンクリート舗装 A=2,260m ² ・アスファルト剥ぎ取り A=2,324m ²	12,051	1/3	4,016

大竹駅周辺整備事業

決算書

158ページ

担当

都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	11,175				11,175
24年度	10,080		9,000		1,080
25年度	13,694				13,694

JR山陽本線で分断されている大竹駅周辺の交通ネットワークの形成と活性化を目的とし、東西間を跨線橋の自由通路で結び、駅東側に交通広場を整備する「大竹駅東口広場整備事業」に平成7年度から取り組んできましたが、景気の低迷や、地権者・関係機関との調整の難航などにより、事業が延伸されてきました。

一方で、「大竹駅及び駅周辺のバリアフリー化、橋上駅の実現等についての陳情」が議会で採択されたことや、人口減少・少子高齢化、地球温暖化などの社会環境の変化、「第五次大竹市総合計画（わがまちプラン）」などとの整合を図り、平成23年度に大竹駅周辺のまちづくりや整備のあり方を見直し、「大竹駅周辺整備新構想」を策定しました。『すべての人が利用しやすく、住みよいまちへ～「交通・賑わい・シンボル・生活・交流」拠点づくり～』を基本コンセプトとし、事業に取り組んでいます。

平成25年度は駅舎橋上化に係る調査設計業務を行い、関係機関との協議を進めました。

【事業の実施状況】

- 委託料（大竹駅東口広場整備に伴う調査設計業務） 13,694千円

南栄下白石線外 1 路線道路改築事業

決算書

158ページ

担当

都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	2,009			1,956	53
24年度	0				
25年度	513		400		113

※上記事業費には事務費を含みます。

白石・元町地区の都市基盤となる都市計画道路を整備し、交通ネットワークを構築することにより健全な市街地の形成および良好な住環境の創出を促すものです。

平成26年度以降、道路用地が確保できしだい、工事を実施していきます。

【事業の実施状況】

- 委託料（南栄下白石線外 1 路線測量設計業務） 500千円
 - 南栄下白石線 W=12m L=31.5m
 - 油見中市線 W=12m L=24.0m

晴海臨海公園整備事業

決算書

159ページ

担当

都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	42,720	17,600	17,000		8,120
24年度	33,532	33,000			532
25年度	498,616	346,596	150,300		1,720

※上記事業費には事務費を含みます。

子どもから高齢者まで全ての市民がスポーツに接し、健康づくりや生きがいづくりの拠点であるとともに、世代間交流の広がる憩いの場となることを目的とし、また市内外からも多くの方が来園してもらえるよう、魅力ある公園の整備を行います。

平成25年度はスポーツゾーンの球技場・テニスコート（3面の増設）等の整備工事を行いました。なお、平成26年度も引き続きこのスポーツゾーンの整備を行うため、本格的な供用開始は、平成27年4月の予定です。

【事業の実施状況】

- 委託料（晴海臨海公園設計等業務） 1,365千円
- 工事請負費（晴海臨海公園整備工事） 486,278千円
- 備品購入費・需用費 4,830千円

※ 防衛省再編交付金 45,870千円を充当しました。

※ 防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金 300,726千円を充当しました。

住宅リフォーム補助事業

決算書

161ページ

担当

都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
24年度	2,928	1,335			1,593
25年度	2,998	1,215			1,783

子ども、高齢者、障害者及びその同居者等の住居内での事故防止、負担軽減、団らんなど生活環境の向上を図ることにより安全に安心して快適に住み続けられるよう、子育て世帯、高齢者世帯、障害者世帯の住宅リフォームに要する費用の一部を助成します。

【事業の実施状況】

- 補助金 2,998千円
- 補助件数 36件、1件あたりの最高補助額10万円

市営住宅施設改修事業

決算書

161ページ

担当

都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	203,671	79,112	115,600	8,959	

※上記事業費には事務費を含みます。

白石3・5号アパートの給水設備等改修工事，小方3・4号アパートの外壁改修その他工事，御園1号アパートの外壁棟改修工事等を実施しました。

【事業の実施状況】

- 工事請負費 194,753千円
(白石3・5号アパート給水設備等改修工事，小方3・4号アパート外壁改修その他工事，御園1号アパート外壁等改修工事等)
- 委託料 3,980千円
(白石4号アパート給排水ガス設備改修設計業務，御園1号アパート外壁調査業務)
- 事務費 4,938千円

岩国大竹道路用地取得事業

担当

監理課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	0				
24年度	0				
25年度	0				

※国の事業のため，事業費は計上していません。

国の事業である岩国大竹道路の建設に伴う用地の先行取得を，平成17年度から行っています。

市は，大竹市土地開発公社が行う用地の取得に係る借入金に対して，債務を保証する債務負担行為を設定しています。

【事業の実施状況】

	17～23年度	24年度	25年度
契約件数 (件)	231	31	19
契約金額 (千円)	6,886,963	268,765	292,892
買収面積 (㎡)	50,847.56	1,812.76	6,354.36

※「債務負担行為」とは，数年度にまたがって行われる事業において，契約はその年度に行うものの，支払いについては将来にわたって行うことを約束する行為をいいます。

※実施状況の数値については，大竹市土地開発公社が先行取得を行ったものです。

※先行取得した土地は，後年度に借入金にかかる利子や事務費も含めて国が，再取得することになります。

(3) 安全なまちづくり

新

化学機動隊整備事業

決算書

163～164ページ

担当

消防本部

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	836	311			525

重大な化学災害に対応するため、化学機動隊「大竹ハズマツ」を立ち上げ、資器材の整備並びに専門的知識を有する精鋭部隊を育成しています。

【事業の実施状況】

- 備品購入費（化学機動隊資器材） 311千円
放射温度計，レーザー距離計，防毒服，携帯型気象計等
- 資格等取得費（化学機動隊員） 525千円
危険物施設総合研修訓練，毒劇物取扱責任者，高圧ガス保安責任者，放射線取扱主任者，特定化学物質・四アルキル鉛等作業主任者，酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者

新

防災訓練実施事業

決算書

167ページ

担当

総務課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	70				70

玖波地区で自治会，自主防災組織，民生児童委員，消防団，警察署などが連携し，地震を想定した訓練を実施しました。避難訓練や炊き出し訓練，消火訓練などを合同で実施することで地域のつながりを深め，防災意識の向上を図りました。

【事業の実施状況】

- 実施日 平成26年3月16日（日）
- 実施場所 玖波中学校グラウンド
- 参加人数 137人

拡充

消防ポンプ車整備事業

決算書

164ページ

担当

消防本部

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	41,860	40,740			1,120

※上記事業費には事務費を含みます。

整備計画に基づき、消防ポンプ自動車を整備しました。

【事業の実施状況】

- 備品購入費（消防ポンプ自動車） 40,740千円
仕様等 CD-1型：キャブス装置付(A-2級)
シャーシ：日野 ダブルキャブ 四輪駆動 排気量4,009cc, 乗車定員5名

※ 防衛省再編交付金 40,740千円を充当しました。

拡充

水防体制整備事業

決算書

167ページ

担当

総務課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
24年度	10,614	10,500			114
25年度	12,838	10,815			2,023

南海トラフの巨大地震などを想定した地震と津波の避難地図（ハザードマップ）を作成し、全世帯に配布しました。また水防活動に必要な備品等の整備を行いました。

【事業の実施状況】

- 委託料（地震・津波ハザードマップ作成業務委託料） 10,815千円
- 備品等整備（消耗品費） 2,023千円

※ 防衛省再編交付金 10,815千円を充当しました。

消費生活相談業務

決算書

144ページ

担当

産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	3,525	2,645			880
24年度	4,052	3,102			950
25年度	3,060	2,052			1,008

市民の消費生活の安定と向上のため「大竹市消費生活センター」にて、消費生活相談員による相談業務(週2日)や、消費生活に関する啓発活動を行いました。

- 相談業務
場所 大竹市小方一丁目11番1号(大竹市役所産業振興課内)
受付時間 毎週火・金曜日(祝日・年末年始を除く)9時~16時
- 啓発活動
ケアマネージャー等の会合やコイ・こいフェスティバルにおいて消費生活トラブルを未然に防ぐための講座などを行いました。また、広報紙に毎月消費生活に関する記事を掲載しました。
- 広島県消費者行政活性化事業補助金を活用して、新規事業として還付金詐欺対策として金融機関等の窓口やATMにて消費生活センターのポケットティッシュを配布しました。

【事業の実施状況】

- 年度別相談件数

年度	件数	種別		年度	件数	種別	
23年度	115 [30]	架空請求	1	25年度	55 [0]	架空請求	4
		多重債務	2			多重債務	4
		訪問販売	19			訪問販売	8
		電話販売	13			電話販売	12
		マルチ商法	—			マルチ商法	1
		通信販売	11			通信販売	5
		その他	69			その他	21
24年度	100 [28]	架空請求	9	※その他には、司法書士への相談件数(相続関係等)を含んでいます。件数欄の[]内は、司法書士相談件数			
		多重債務	4				
		訪問販売	9				
		電話販売	17				
		マルチ商法	—				
		通信販売	5				
		その他	56				

水路改良事業

決算書

154ページ

担当

土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
24年度	18,511		9,200		9,311
25年度	14,226		5,800		8,426

※上記事業費には事務費を含みます。

老朽化した既存河川・水路護岸の改修を行い、河川水路の流下能力の向上を図り、溢水等の被害解消と生活環境の改善を目的に、平成25年度は次の水路の改修を行いました。

【事業の実施状況】

(単位：千円)

水路名	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
元町南栄排水路	石積補強(モルタル注入工) A=148㎡	6,377	350	6,727
その他水路等	水路補修・浚渫等	7,109	390	7,499
	計	13,486	740	14,226

急傾斜地崩かい対策事業

決算書

155ページ

担当

土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	25,080	9,300	15,200		580
24年度	16,928	6,317	9,600		1,011
25年度	12,845	3,880	8,700		265

※上記事業費には事務費を含みます。

市内の急傾斜地崩壊危険箇所について、宅地背面の崖面崩壊を防ぐための擁壁設置等の斜面崩壊防止対策工事を実施します。

【事業の実施状況】

事業年度	施工箇所	工事延長(m)	工事費等(千円)	事務費(千円)	事業費計(千円)
23年度	阿多田地区、安条地区 立戸地区(測量)	65.3	24,409	671	25,080
24年度	安条地区、阿多田2箇所 立戸地区(測量)	42.9	16,047	881	16,928
25年度	立戸2丁目地区 木野2丁目地区(測量設計)	8.4	12,502	343	12,845

急傾斜地崩かい対策事業（県営事業負担金）

決算書

155ページ

担当

監理課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	5,843		5,100	167	576
24年度	16,190		12,800	2,536	854
25年度	10,049		8,900	436	713

県が管理する急傾斜地の崩かい対策事業について、「広島県建設事業負担金条例」に基づき、県に対して負担金を支出しました。

【事業の実施状況】

地区名	事業内容	全体事業費(千円)	市負担率	市負担額(千円)
玖波	<ul style="list-style-type: none"> ○法面処理工事 ・工事延長 L=44.6m ・吹付法砕工 A=796㎡ ・張コンクリート工 V=78㎡ ○法面処理工事 ・工事延長 L=30.0m ・吹付法砕工 A=536㎡ ・張コンクリート工 V=27㎡ 	18,792	1/10	1,879
阿多田	<ul style="list-style-type: none"> ○法面処理工事 ・工事延長 L=12.7m ・吹付法砕工 L=198m ・水路工 L=56m ・落石防護柵工 L=38m 	15,700	1/10	1,570
立戸	<ul style="list-style-type: none"> ○土木一式工事 ・工事延長 L=35.3m ・待受擁壁工 V=303㎡ ・側溝工 L=150m ・法砕工 L=655m ・落石防護柵工 L=47m ○法面処理工事 ・工事延長 L=28.3m ・法砕工 L=849m ・落石防護柵工 L=34m ・ブロック積工 A=44㎡ ・水路工 L=144m 	66,000	1/10	6,600

消防団車両整備事業

決算書

166ページ

担当

消防本部

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
24年度	4,573	4,281			292
25年度	6,613	6,436			177

※上記事業費には事務費を含みます。

老朽化した第6分団2部（三ツ石地区）の小型動力ポンプ付積載車を更新しました。

【事業の実施状況】

- 備品購入費（小型動力ポンプ付積載車） 6,437千円
仕様等 小型動力ポンプ：ラビットP456(Fi6000)(B-3級)
シャーシ：トヨタ トヨエース ダブルキャブ
排気量1,990cc, 乗車定員10名

※ 防衛省再編交付金 6,436千円を充当しました。

(4) 安心できるまちづくり

新

福祉避難所運営事業

決算書

103ページ

担当

社会健康課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	124				124

災害の発生の恐れがある場合や災害が発生した場合に、特別な配慮が必要な高齢者や障害者などは一般の避難所では生活が困難なため、社会福祉施設を「福祉避難所」として指定し、当該指定施設に福祉避難所として必要な機能や資機材を整備・確保することにより、安心して避難できる場所を確保しました。

- 指定施設：特別養護老人ホームゆうあいホーム
(社会福祉法人広島友愛福祉会)

新

障害者（児）福祉施設開設等補助事業

決算書

104ページ

担当

福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	5,831				5,831

障害者（児）へのサービス充実を目的とし、常に介護を必要とする人に昼間、入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動や生産活動の機会を提供する「生活介護」と一般企業等での就労が困難な人に雇用契約をせずに、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う「就労継続支援B型」を一体的に行う多機能型事業所を開設する法人に対し、設備設置・工事・送迎用車両購入等及び事業に必要な初度設備に係る経費の2分の1以内を補助しました。

【事業の実施状況】

- 補助金 5,831千円
- 対象法人 有限会社 スマイル
- 事業所名 多機能型事業所 レオーネ大竹（平成26年3月開所）

新

病児・病後児保育施設整備補助事業

決算書

113ページ

担当

福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	9,728	333		9,395	

保育所等に在籍している児童が病気になった場合や、病気の回復期にある児童が集団生活に適さない場合に一時的に保育を行う「病児・病後児保育事業」を平成26年4月から実施するため、委託先となる広島西医療センターが行った施設整備の費用を助成しました。

【事業の実施状況】

- 補助金 9,728千円
 - (内訳) 保育室改修工事 7,355千円
 - 備品整備(遊具, 事務用品等) 2,373千円

新

三次救急医療施設運営事業

決算書

119ページ

担当

社会健康課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	8,970				8,970

平成23年4月にJA広島総合病院が、重篤な患者を24時間体制で受け入れる「地域救命救急センター」を整備しました。その安定的な運営のために、平成25年度から廿日市市と共同で補助を行っています。

救命救急センターは県内に4か所しかなく、整備前は広島市内までの搬送が必要でしたが、距離が近くなったことで、より安心な救急医療体制が整備されました。

【事業の実施状況】

- 補助金 8,970千円

新

健康増進計画及び食育推進計画策定事業

決算書

120ページ

担当

社会健康課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	3,536				3,536

「健康おたけ21【健康増進計画】及び大竹市食育推進計画」を策定しました。市民自らが取り組めるように年齢別（ライフステージ別）の概要版を全戸配布しました。

【事業の実施状況】

○ 委託料 3,500千円 ○ 委員報酬 36千円

拡充

予防推進・健康増進事業

決算書 120, 121,

135, 136ページ

担当

社会健康課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	99,262	18,167		11,315	69,780
24年度	99,742	16,371		10,419	72,952
25年度	116,290	12,750		7,024	96,516

疾病を予防することは、市民の生命を守り、健康で自立した生活を維持するために大変重要であり、また医療費の抑制にもつながることから、様々な疾病への予防に対する取り組みを強化しました。

【事業の実施状況】

個別事業名	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)				事業内容
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
予防接種事業	60,215			900	59,315	麻しん、風しんや日本脳炎、ポリオ、インフルエンザ(65歳以上対象)など、感染の恐れがある疾病の発生や蔓延を予防するために、予防接種を行いました。

在宅寝たきり高齢者等訪問歯科診療促進事業	2,208			2,189	19	高齢者などで寝たきりの方にとって、食事を自分で嚙んで食べることが、栄養面で身体機能の維持に大きく影響することから、全身状態の改善や生活自立の向上のために、歯科医師による訪問診療や、歯科衛生士による訪問指導を行いました。
健康診査	一般健診、肝炎ウイルス検診事業	5,339	737	1,875	2,727	生活習慣病の予防やがんをはじめとする疾病の早期発見・早期治療を行うとともに、市民の健康を保持するため、健康診査を実施しました。
	がん検診事業	17,604	1,954		15,650	
	後期高齢者医療人間ドック、脳ドック費用助成事業	1,885		2,060	△ 175	
	【国民健康保険特別会計】 国民健康保険人間ドック、脳ドック費用助成事業 【決算書214※】	11,739			11,739	
【国民健康保険特別会計】 特定健康診査・特定保健指導 【決算書213※】	11,176	4,186			6,990	生活習慣病の予防、改善のために40歳～74歳の国民健康保険被保険者に対して、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健診及び保健指導を実施しました。
健康相談事業	121	50			71	病気の発生や重症化の予防のために、保健師や栄養士による個別相談を行いました。
訪問指導事業	40	4			36	疾病の予防のために、保健師などによる家庭への訪問指導を行い、健康に関する問題を総合的に把握し、生活改善などの必要な指導を行いました。
健康教育事業	246	102			144	生活習慣病などの疾病を予防するため、講座や講演会、パンフレット配付などによる啓発を通じて、健康に関する正しい知識の普及に努めました。

糖尿病対策推進事業

5,717 5,717

糖尿病対策の普及啓発として、尿検査紙の配布や血糖値測定会、保健師等による出前健康講座を行いました。

ケーブルテレビ見守りサービス事業

決算書

106ページ

担当

企画財政課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
24年度	241				241
25年度	348				348

一人暮らしの高齢者が専用チューナーを設置したテレビの電源を入れることにより、離れて暮らす家族に自動的にメールを配信するケーブルテレビのネットワークを活用したサービスを平成24年9月から開始しました。

【事業の実施状況】

- 使用料及び賃借料（見守りサービス使用料）
CPU基本料+見守り基本料 348千円（12か月分）
- 利用者件数（平成26年3月末現在） 5件

乳幼児等医療助成事業

決算書

111ページ

担当

保険介護課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	45,305	12,528		21,602	11,175
24年度	40,765	12,307		18,570	9,888
25年度	40,123	11,943		18,178	10,002

疾病の早期発見と治療の促進を図り、乳幼児などの健やかな成長を支えるため、乳幼児などに係る医療費の自己負担分の一部を助成しました。

県の補助制度に準じて小学校就学前までの乳幼児の入院・通院に対して助成を行うとともに、市独自の制度として、小学校就学中の児童の入院に対し助成を行っていましたが、平成22年度から小学校就学中の児童の通院に対しても助成を行っていません。

※ 防衛省再編交付金基金を活用しています。

【事業の実施状況】

- 一部負担金及び支払日数
 - ・ 保険医療機関等ごとに、1日につき500円までを負担
 - ・ 入院（月14日まで）
 - ・ 通院（月4日まで）
 - ・ 柔道整復、あん摩マッサージ指圧、はり、きゅう（月4日まで）
- 受給者数の状況（月平均）

年度	県費対象者	市費対象者	合計
23年度	1,161人	1,133人	2,294人
24年度	1,172人	1,061人	2,233人
25年度	1,202人	1,053人	2,255人

家庭児童相談事業

決算書

114~115ページ

担当

福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	8,441	1,945			6,496
24年度	7,042	371			6,671
25年度	6,902	46			6,856

家庭で養育困難な0歳から18歳未満の児童における養護、障害、非行、育成等の問題について専門知識を有する相談員2名を配置して、相談・助言を行っています。

【事業の実施状況】

○ 事業内容

- ・ 青少年育成センター…街頭補導・補導員会議・教育相談等
- ・ 家庭児童相談室…家庭における児童の福祉に関する相談
(養護・障害・育成など)

(相談件数) 平成23年度 1,563件

平成24年度 1,642件

平成25年度 1,721件

○ 報酬 6,576千円 (社会保険料含む)

○ 需用費 40千円

○ 報償費 166千円

○ 旅費 104千円

○ 負担金 16千円

子育て支援センター運営事業

決算書

115～116ページ

担当

福祉課

・子育て支援センター（通称 どんぐりHOUSE）

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	382	7,706		103	△ 7,427
24年度	186	3,700		49	△ 3,563
25年度	91	3,710			△ 3,619

※ 国県支出金は、職員人件費を含んだ補助金の額を掲載しています。

地域全体で子育て支援する環境づくりを行う拠点として、どんぐりHOUSEに保育士2名を配置し、育児不安に対する相談指導や子育てサークルなどの育成・支援を行っています。

・さかえ子育て支援センター

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	6,853	3,440			3,413
24年度	6,827	3,700			3,127
25年度	6,827	3,710			3,117

地域全体で子育てを支援する環境づくりを行う拠点として、平成23年度に開設しました。運営管理は、指定管理者である「ひまわり福祉会」が行っています。

【事業の実施状況】

- 開館日数 244日 ※ 毎週月～金曜日（祝日・年末年始を除く）
- 開館時間 10時～16時30分（12時～13時を除く）
- 利用料 無料
- 利用対象 市内在住の小学校就学前の子どもと保護者、ボランティアの方
- 年間利用者数 どんぐりHOUSE : 延べ 8,831人
さかえ子育て支援センター : 延べ 6,668人

救急医療施設人材（助産師等）育成支援事業

決算書

119ページ

担当

社会健康課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	1,054				1,054
24年度	893				893
25年度	752				752

広島西二次保健医療圏の拠点病院であるJA広島総合病院の産科医療体制等の充実に向け、不足している助産師及び看護師を育成、確保するため、同病院の人材確保事業に対して廿日市市と共同して補助金を交付しています。(平成21～27年度の補助事業)

JA広島総合病院は、平成19年2月から分娩制限を行っていましたが、制限開始時点で14名だった助産師が27名に増えたことで、平成25年7月に分娩制限を解除しました。

【事業の実施状況】

年 度	助産師 (人)	看護師 (人)
23年度	3	8
24年度	—	11
25年度	—	9

※ 助産師は、平成21～23年度で、予定した12名の育成に対して補助を行ったため、平成24年度以降の実績はありません。

妊婦乳幼児健康診査事業

決算書

124～125ページ

担当

社会健康課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	16,626	3,693		9,020	3,913
24年度	17,988	4,036		10,230	3,722
25年度	18,469			18,469	

妊婦及び乳幼児の健康の保持・増進を図るため、妊婦健康診査及び乳幼児健康診査の受診券を配付し、異常の早期発見を促すとともに、適切な援助に努めています。

平成21年度からは、妊婦健康診査の受診券の配付枚数を5枚から14枚に増やし、一層の母子の健康維持・増進ができるよう支援しました。

※ 防衛省再編交付金基金を活用しています。

平成21～24年度は、14回のうちの6～14回目の9回分に国の補助があったため、残りの5回分（1～5回目）が再編交付金の対象でした。平成25年度からは、全ての回数を対象としています。

【事業の実施状況】

○ 受診券の交付（妊婦1人あたり）

妊婦健康診査	
一般健康診査（妊娠初期検査）	1枚
子宮頸ガン検診	1枚
クラミジア検診	1枚
妊婦一般健康診査	14枚

乳児健康診査	
一般健康診査	2枚
精密健康診査	3枚以内
※ 医師の指示により申請があった場合	

○ 妊娠から出産までの妊婦1人あたり助成金額の推移（受診券を金額に換算）

年 度	補助金額（円）
23年度	90,070
24年度	90,040
25年度	90,040

妊産婦健康診査等支援事業

決算書

125ページ

担当

社会健康課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	3,354			2,249	1,105
24年度	4,374			2,648	1,726
25年度	4,602			2,995	1,607

大竹に暮らしながら、安心して出産に備えることができるよう、出産費用等の一部を助成しています。

妊婦健康診査の受診回数に応じて助成することにより、妊婦健康診査の受診を促し、より安全な出産が行えるように支援します。

※ 防衛省再編交付金基金を活用しています。

【事業の実施状況】

年 度	申請者(人)
23年度	144
24年度	188
25年度	194

医療・介護予防一体推進事業

担当

社会健康課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	12,463	4,052		1,351	7,060
24年度	14,352	4,728		1,577	8,047
25年度	15,034	4,924		1,642	8,468

発病の予防や健康増進の取り組みと介護予防の取り組みを、様々なプログラムを通じて一体的に行うことにより、介護が必要にならないよう、自立支援を強化するとともに、健康的な市民生活の維持・促進につなげます。

【国民健康保険特別会計】

ヘルスアップ事業

生活習慣病対策に重点を置いた健康づくり事業として大竹市ヘルスアップ事業を実施し、生活習慣病の予防を中心に位置付け、事業参加者個人の自主的な健康増進及び疾病予防を推進することにより、参加者の健康寿命の延伸と生活の質（ＱＯＬ）の維持向上を目指すとともに高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）に基づく特定保健指導を補完することを目的としています。

この目的達成のため、団体・地域における自主的な運動をサポートするための「運動指導者育成教室」と個人の生活習慣改善等のための「運動教室」を開催しました。

ヘルスアップ事業	事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
決算書214ページ	23年度	1,656				1,656
	24年度	1,742				1,742
	25年度	1,902				1,902

【事業の実施状況】

○ 運動指導者育成教室

対 象	自治会・老人クラブ・自主運動グループ等の団体からの代表者		
実施期間	平成25年6月～8月（全7回）	延参加者数	104人
内 容	① 健康チェック：身体測定・体力測定等 ② 指導者育成運動教室：集団で行う運動を中心に、運動指導士が参加者を指導しました。運動は、教室修了後に各団体で指導できるよう身近なもの（タオルやボール等）を利用した運動やストレッチ等を運動指導士のもと実施し、学んでいただきました。		

○ 運動教室

実施期間	平成25年9月～12月（全15回）	延参加者数	184人
内 容	① 健康チェック：身体測定・体力測定等 ② 運動教室：90分程度で、今回はハタヨガをベースにした教室を実施しました。		

○ 自主グループ支援

実施期間	通年	実施グループ数	8グループ
内 容	運動指導者育成教室や運動教室を卒業した方々が、自主的な活動グループを作って運動を継続しています。そのグループに対して、講師派遣の支援を行いました。		

【介護保険特別会計】

介護予防事業（主な事業）

様々な教室を開催し、介護予防を実践していく人を増やしていきます。また、地域での活動や自宅での介護予防の実践は、元気で自立した生活につながっていきます。教室に参加することが、閉じこもり防止や友人とのふれあいなど、普段の生活に生きがいを持てるような支援となり、介護給付の削減にもつながります。

①通所型介護予防事業

決算書257ページ

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
24年度	1,619	607		203	809
25年度	1,912	717		239	956

対象者把握事業において、該当した方にゆうゆう教室の参加案内をしています。

ゆうゆう教室に参加した皆さんが教室で学んだことを介護予防を家庭でも実践していけるような教室を開催しました。

【事業の実施状況】

教室名	教室数(教室)	開催数(回)	延参加人数(人)
ゆうゆう教室	2	42	611

②対象者把握事業

決算書256, 257ページ

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
24年度	1,314	492		165	657
25年度	3,615	1,355		452	1,808

65歳以上の要支援・要介護認定を受けていない方（無作為に抽出）を対象に「基本チェックリスト」を送付して、心身の状態をチェックしていただく調査です。回答いただいた方には、「結果アドバイス票」と様々な教室案内を送付しました。

【事業の実施状況】

送付者数(人)	回答者数(人)	該当者数(人)
2,762	1,991	550

③地域サロン 講師派遣事業

決算書257ページ

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	4,875	1,828		610	2,437
24年度	5,050	1,893		632	2,525
25年度	5,154	1,932		645	2,577

地域をあげての健康づくり・介護予防に取り組む体制づくりのため、介護予防の取り組みを行っている地域のサロンや自主グループに講師を派遣し、介護予防の普及に努めました。

【事業の実施状況】

開催数(回)	延参加人数(人)
303	2,774

④総合介護
予防教室事業

決算書257ページ

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	2,100	787		263	1,050
24年度	2,100	787		263	1,050
25年度	2,100	787		263	1,050

市民の皆さんが、介護予防について学んだことを自分たちで実践していけるよう、様々な教室を開催しました。

【事業の実施状況】

教室名	開催数(回)	延参加人数(人)
転倒予防教室	20	336
3B体操	21	268
ウォーキング・悩み別教室	22	581
ノルディック・ウォーキング教室	5	88
ゆる体操	22	616
料理教室	4	81
認知症サポーター養成講座	5	231
キャラバン・メイト養成講座	1	31
合計	100	2,232

地域密着型サービス事業

決算書

255ページ

担当

保険介護課

【介護保険特別会計】

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	221,925	83,222		94,318	44,385
24年度	230,073	86,278		95,480	48,315
25年度	241,545	90,579		100,241	50,725

介護が必要な方が、住み慣れた地域で生活することを支援するサービスです。
現在大竹市には、認知症対応型通所介護2事業所、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）3事業所、小規模多機能型居宅介護2事業所及び地域密着型介護老人福祉施設1事業所があります。

【事業の実施状況】

○ 地域密着型サービスの種類と状況

サービスの種類	サービスの内容	1月あたりの定員 (H26.3)
認知症対応型通所介護	認知症の人を対象に専門的なケアを提供する通所介護	24人
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	認知症高齢者がスタッフの介護を受けながら共同生活を行うもの	45人
小規模多機能型居宅介護	通所を中心に、利用者の選択に応じて訪問や泊まりのサービスを組み合わせて提供するもの	50人
地域密着型介護老人福祉施設	定員29人以下の特別養護老人ホームで、入所者の入浴、排せつ、食事等の介護や日常生活上の世話等を行うもの	29人

○ 平成25年度実績

サービスの種類	給付費(千円)	件数(年間)
認知症対応型通所介護	51,861	436件
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	111,695	481件
小規模多機能型居宅介護	64,599	437件
地域密着型介護老人福祉施設	13,390	75件
合計	241,545	1,429件

地域包括支援センター運営事業

決算書

257～258ページ

担当

保険介護課

【介護保険特別会計】

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	24,343	14,606		4,869	4,868
24年度	27,806	18,313		4,601	4,892
25年度	29,083	19,110		4,834	5,139

平成18年4月から、大竹市地域包括支援センターをサントピア大竹に設置しました。主任ケアマネジャー、社会福祉士、保健師などが連携し、次のような業務を行い、総合的に高齢者を支えています。

業務の種類	業務の内容
介護予防ケアマネジメント	○要介護認定の申請 ○要支援者のケアプラン作成
総合相談	○地域の高齢者に関する相談
権利擁護	○高齢者の虐待相談 ○成年後見制度の申請補助
包括的・継続的ケアマネジメント	○ケアマネジャーの支援やネットワークの構築 ○さまざまな機関や職種と連携した支援困難事例への対応

【事業の実施状況】

大竹市社会福祉協議会に委託し、7人体制で事業を実施しました。

○ 相談延件数（相談経路・相談内容別）

		相談経路			
		本人・家族	民生委員・児童委員 地域住民等	介護事業所等	行政・その他
相談内容	介護保険 (制度・サービス)	528	120	213	76
	介護保険外 サービス	136	44	51	21
	成年後見制度	13	0	14	6
	虐待	8	0	15	11
	消費者相談 (悪徳商法等)	9	0	7	2
	認知症	36	7	14	10
	その他	52	16	17	25
合計		782	187	331	151

(5) 心にゆとりを感じるまちづくり

新

ごみ減量化・資源化促進事業

決算書

129～132ページ

担当

リサイクルセンター

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	17,935			17,935	

家庭から排出されるごみを資源として有効に活用するなど、ごみの減量化を推進するために、さまざまな施策に取り組みました。

【事業の実施状況】

- ・「もやすごみ」、「粗大ごみ」にごみ処理手数料を導入しました。
- ・分別収集の区分に新たに「せん定枝」、「紙パック」を加えて13分別とし、資源としての有効的な活用を図りました。
- ・リサイクルセンターへの家庭ごみの搬入に「事前予約制度」を導入し、市外からのごみや事業系ごみの家庭ごみとしての搬入の防止を図りました。
- ・生ごみの堆肥化による減量を更に積極的に進めるため、電動生ごみ処理機を生ごみ処理容器購入補助制度の対象に新たに追加しました。
- ・従来のポスター型のごみ収集カレンダーをパンフレット型に改め、併せてごみの分別方法やごみの排出に係るルール等について詳しく掲載し、広く市民の皆さんに適正なごみ出しや資源としての有効な活用を促しました。
- ・1,000品目に及ぶ「家庭ごみの分別ガイド」を作成し、市内全世帯に配付しました。
- ・シルバー人材センターが、リサイクルセンター内に搬入されたせん定枝等をチップ化し、腐葉土として販売する取組みに対して支援を行い、せん定枝等の資源化を図りました。
- ・ごみ処理手数料導入後の平成25年10月から平成26年3月までのもやすごみの量を、前年同期と比較した場合、約17.3%、およそ550トンのもやすごみの減量が図られました。

新

アゼリアホール改修事業

決算書

185～186ページ

担当

生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	10,938			10,000	938

※上記事業費には事務費を含みます。

大竹会館講堂（アゼリアホール）のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化を図るため、正面玄関に手すりを設置し、多目的トイレに改修しました。

【事業の実施状況】

- 改修設計業務等委託料 493千円
- 正面玄関手摺等設置工事 5,266千円
- 多目的トイレ等改修工事 4,887千円
- 事務費 292千円

新

小方学園プール開放事業

決算書

192～193ページ

担当

生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	2,985			2,766	219

市民の健康増進と水泳振興を図るため、新しく整備された小方学園の屋内プールを市民に開放しました。

【事業費内訳】

- 賃 金 1,202千円
- 需用費 595千円
- 委託料 1,016千円
- 役務費 172千円

【事業の実施状況】

- 利用者数 (延べ人数)

区 分	幼 児	小学生	中学生	一般(高校生以上)	団体・教室	合計
平成25年度	675	1,839	277	1,459	47	4,297

※ 防衛省再編交付金基金を活用しています。

地域不法投棄対策事業

決算書

121～122ページ

担当

リサイクルセンター

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	4,231	2,075			2,156
24年度	4,417	2,162			2,255
25年度	7,088	3,850			3,238

※上記事業費には事務費を含みます。

地域の快適な生活環境を守るため、ごみの適正な排出に関する普及啓発活動の実施、監視パトロールや団体・市民等の協力による不法投棄の早期発見、不法投棄廃棄物の回収・処理等の取組みを実施しました。

【事業の実施状況】

- ・ 市内監視パトロールによる不法投棄廃棄物の早期発見及び回収（週4～5回）
- ・ 普及啓発活動（ごみ収集カレンダーへの不法投棄防止に関する事項の掲載による周知）
- ・ 自治会連合会が実施する「ごみの不法投棄実態調査及び回収処理」への協力（2～3月実施）
- ・ 不法投棄対策連絡会の開催（構成：自治会連合会，大竹警察署，公衆衛生推進協議会，市関係部署）
- ・ 公衆衛生推進協議会主催の「空き缶等路上散乱ごみ追放キャンペーン」への協力（11月24日実施）
- ・ 広島西部地域廃棄物不法投棄防止連絡協議会による合同監視パトロールへの参加（12月17日・平成26年2月27日実施）
- ・ 不法投棄監視カメラの増設
- ・ 不法投棄防止啓発看板・ネット・のぼりの設置及び配付
- ・ 公衆衛生推進協議会が実施する不法投棄防止活動への事業費補助

環境美化推進事業

決算書

122～123ページ

担当

環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	1,013				1,013
24年度	1,402				1,402
25年度	2,701				2,701

「健康で明るく住みよい美しい郷土」を目指して、きれいで快適なまちづくりを推進すべく、地域に密着した環境美化活動に取り組んでいる「公衆衛生推進協議会」の活動に対して支援しました。

【事業の実施状況】

- 公衆衛生推進協議会の以下の事業を支援しました。
 - ・ごみステーションの清潔の保持に関する事業
 - ・市民の環境美化意識の向上に関する事業
 - ・公共の場における花いっぱい運動及び緑化に関する事業
 - ・衛生害虫の駆除に関する事業
 - ・協議会運営事業

市民文化講演会

決算書

179ページ

担当

生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	1,325			875	450
24年度	1,241	600		697	△ 56
25年度	1,389	470		621	298

政治、経済、医療等の各分野で著名な講師を招き、社会状況に応じたテーマを選定することにより、今後の大竹市のまちづくりに繋がる講演会を開催しました。

【事業の実施状況】

年度	講 師	テ ー マ	受講者数
23年度	東国原 英夫 さん	「ピンチをチャンスに」	764
24年度	香山 リカ さん	「ひとにも自分にもやさしく生きる」	527
	勝間 和代 さん	「やればできる」～あなたを変える4つの力～	480
25年度	茂木 健一郎 さん	～男と女の脳は違うの！？～ 幸福になる「脳の使い方」	742

(6) 行政・社会の仕組みづくり

拡充

市民活動支援事業

決算書

86～87ページ

担当

自治振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	150				150
24年度	336				336
25年度	3,218			200	3,018

※上記事業費には委員報酬を含みます。

市民ニーズに対する満足度を高めるとともに、市民活動の自主性の向上を目的として、市民活動団体が地域の課題解決のため自ら提案・実施する事業を公募し、助成金を交付しました。

【事業の実施状況】

- 立ち上げから初期の団体の成長・自立を支援する
「スタート支援助成金：上限50千円」・・・3事業
- 新しい取組みに挑戦する団体を支援する
「ステップアップ支援助成金：上限100千円」・・・2事業
- 団体の活動に必要な施設や備品の整備を支援する
「施設整備等助成金：上限2,500千円」・・・2事業

<事業内容>

- ① 玖波まちづくり振興会 「日曜くばマルシェ」
【スタート支援助成金 50千円】
「地域の賑わいづくりと地域住民の支えあい活動の拠点整備事業」
【施設整備等助成金 2,500千円】
JR玖波駅前のスーパーの一角を借りて、地元特産品の販売スペースと買物ついでに立ち寄れる情報交換スペースを整備しました。また、毎月第4日曜日に「日曜くばマルシェ」を開催して、生産者と消費者の交流の場となるよう取り組みました。
- ② 来てみんなさい大竹同好会「来てみんなさい大竹CD化」
【スタート支援助成金 50千円】
大竹市をテーマにした曲の「来てみんなさい大竹」を新たに踊りやすく編曲し、CD化しました。
CDはいろいろなグループに配布し、踊りの指導を行いました。各地域との交流を深めるとともに健康づくりに役立ててもらっています。
- ③ 大竹ホープ&ドリーム「ドリームバザー」 【スタート支援助成金 50千円】
隔月でドリームバザーを開催し、障害福祉事業所で作られた菓子や小物を展示

・販売したり、さをり織りの実演体験コーナーを設けることで障がい児者の日中活動を身近に感じてもらうことができました。

④ 小方小学校PTA「通学路安全対策事業」

【ステップアップ支援助成金 100千円】

平成25年4月に小方ヶ丘に移転した小方学園（小方小学校・中学校）の新しい通学路に、多くの危険箇所が確認されたので、児童・生徒から交通安全の標語を募集し、通学路に注意喚起のためののぼり旗40本を設置しました。

⑤ ハートとハート「子育て支援事業」

【ステップアップ支援助成金 79千円】

子育て中の母親や子育てがひと段落した母親たちの子育ての不安やストレスの解消を図るため、母親たちが気軽に参加できる催し「はあとマーケット」を開催し、顔見知りや仲間を作る機会としました。また、会員や地域の方が集まって、子育てや子どもに関する相談を行うママカフェや家庭や学校での学習が困難な子どもを支援するため、学習支援ルームを開催しました。

⑥ 親と子の本の広場 あいいく館「空調設備及び仕切りの設置」

【施設整備等助成金 339千円】

子育て支援施設の「あいいく館」にはエアコンがなく、夏はとても暑く、冬はストーブで子どもが火傷を負う危険がありました。安心して子どもを連れて来られる施設とするよう、空調設備を整備し、あわせて空調の効率を高めるため、遊戯スペースと物置のスペースの間仕切りを設置しました。

地区集会所整備事業

決算書

91ページ

担当

自治振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	364				364

コミュニティ活動の拠点である自治会が設置する地区集会所の整備を支援することで、コミュニティ活動を促進し市民自治の振興を図っています。

また、地区集会所だけでなく、自治会が所有している施設・設備等についても、地域住民が主体的に補修（新設含む）する場合は、原材料費を補助しています。

【事業の実施状況】

- 湯舟町集会所建設等補助金（エアコン新設，既設エアコン更新，玄関周りバリアフリー化）352千円（705千円のうち，地元負担額353千円，市補助額352千円）
- 御園2丁目集会所建設等補助金（原材料費）（自治会掲示板設置）12千円（25千円のうち，地元負担額13千円，市補助額12千円）

土地開発公社経営健全化対策

決算書

149ページ

担当

監理課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	11,501				11,501
24年度	22,767	6,238	4,600	504	11,425
25年度	156,335		147,900		8,435

※上記事業費には事務費を含みます。

土地開発公社では、事業用地や代替地の先行取得を行ってききましたが、経済情勢の悪化もあり、保有地の事業化等が進んでいない状況です。健全な経営に向けて、借入金による負担を軽減するための利子補給や、地価下落による帳簿価格と売却価格の差額について補てんしています。

【事業の実施状況】

平成25年度は、土地開発公社が分譲地1区画を売却処分するとともに、市が土地開発公社から事業用地1筆を再取得しました。

土地造成支援事業

決算書

150ページ

担当

企画財政課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	304,631			40,391	264,240
24年度	361,348			94,372	266,976
25年度	237,158				237,158

大願寺地区土地造成事業の円滑な推進のため、大竹工業団地に立地した工場に賦課される固定資産税額に相当する額及び小方ヶ丘の土地・家屋・償却資産に係る固定資産税に相当する額の26.5%と従来支援分(95,800千円)を土地造成特別会計に繰り出しました。

【事業の実施状況】

(単位：千円)

年度	土地造成特別会計繰出金決算額			
	従来分	大竹工業団地・小方ヶ丘分	その他	合計
23年度	95,800	168,440	40,391	304,631
24年度	95,800	171,176	94,372	361,348
25年度	95,800	141,358		237,158

(7) 住みたい、住んでよかったと感じるまち

新

広島県緊急雇用対策基金事業（重点分野雇用創出事業）

決算書
135～136ページ
担当
産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	17,271	17,051		63	157

厳しい経済情勢や雇用環境の悪化への対策として、失業者に対する短期の雇用・就業機会の創出・提供を図ることを目的として、市において7名の嘱託職員及び臨時職員を直接雇用し、次の事業を実施しました。

【事業の実施状況】

- ① 市民健康づくり事業（2名雇用）
- ② ごみ減量・リサイクル推進コーディネーター事業（2名雇用）
- ③ 地域魅力発見・発信事業（1名雇用）
- ④ 協働のまちづくり推進事業（1名雇用）
- ⑤ 給食センターによる食育推進事業（1名雇用）

ケーブルテレビ施設利用促進助成事業

決算書
91ページ
担当
企画財政課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
24年度	160				160
25年度	700				700

ケーブルテレビサービスに新規加入した者（市内で住宅新築）に対して、初期費用の一部(1万円を上限)を補助しました。

【事業の実施状況】

- 利用促進補助金 700千円（補助対象者70名×10千円）